

平成22年度 労働者派遣事業報告書の集計結果

(確報版、一部訂正)

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」(平成22年度報告)集計結果の確報版をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」(※)では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

(※)労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号)

今回の確報版は、平成22年度中に事業年度が終了し、報告書を提出した74,481の派遣元事業所(注1)の状況について集計したものです。

なお、平成23年9月16日に速報版を発表していますが、確報版は、8月以降に提出された3,531の派遣元事業所分の報告書を加えて再度集計したため、速報版に比べ数値が増加していることに留意が必要です。

【平成22年度確報版結果概要】

- | | | | |
|---|-----------------------|-------------|-----------------|
| 1 | 派遣労働者数(①+③+④)(注2) | 約271万人 | (対前年度比: 10.1%減) |
| 2 | 常用換算派遣労働者数(①+②+④)(注3) | 約148万人 | (対前年度比: 6.0%減) |
| | (1) 一般労働者派遣事業 | | |
| | ①常時雇用労働者 | 649,786人 | (対前年度比: 1.5%減) |
| | ②常時雇用以外の労働者(常用換算) | 536,375人 | (対前年度比: 12.7%減) |
| | ③登録者 | 1,771,550人 | (対前年度比: 14.0%減) |
| | (2) 特定労働者派遣事業 | | |
| | ④常時雇用労働者 | 293,111人 | (対前年度比: 1.9%減) |
| 3 | 派遣先件数 | 約71万件 | (対前年度比: 21.2%減) |
| | (1) 一般労働者派遣事業 | 604,663件 | (対前年度比: 24.7%減) |
| | (2) 特定労働者派遣事業 | 106,309件 | (対前年度比: 7.4%増) |
| 4 | 年間売上高 | 総額5兆3,211億円 | (対前年度比: 15.6%減) |
| | (1) 一般労働者派遣事業 | 3兆7,693億円 | (対前年度比: 20.4%減) |
| | (2) 特定労働者派遣事業 | 1兆5,518億円 | (対前年度比: 1.3%減) |

5 派遣料金（8時間換算）

(1) 一般労働者派遣事業	17,096円（平均）	（対前年度比：1.1%増）
(2) 特定労働者派遣事業	24,180円（平均）	（対前年度比：2.4%増）

6 派遣労働者の賃金（8時間換算）

(1) 一般労働者派遣事業	11,792円（平均）	（対前年度比：0.4%増）
(2) 特定労働者派遣事業	16,068円（平均）	（対前年度比：3.4%増）

（注1） 派遣元事業所の内訳は、「一般労働者派遣事業所」21,649事業所、「特定労働者派遣事業所」52,832事業所。

なお、「特定労働者派遣事業所」とは、常時雇用される労働者だけを労働者派遣の対象として行う事業所であり、「一般労働者派遣事業所」とは、特定労働者派遣事業所以外の労働者派遣事業所であり、常時雇用される労働者だけではなく、例えば登録型の労働者を派遣する事業所をいう。

（注2） 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。

（注3） 「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したものの。

（注4） 「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

（注5） （ ）内の対前年度比は、いずれも確報値との比較である。

注：報告書の推定提出率は、平成21年度報告確報版（H22.10.6発表）が約86%、平成22年度報告速報版が約86%で、平成22年度報告確報版は約90%となっている。

[一部訂正した箇所]（令和5年8月9日）

表5 労働者派遣事業に係る売上高

表6 売上高ランク別事業所数

表13 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

図3 労働者派遣事業に係る売上高

図4 売上高ランク別事業所数

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高（平成22年度）

（詳細は正誤表を参照）

1 集計事業所数

平成 22 年度中に事業年度が終了し報告書を提出した一般労働者派遣事業所数は 21,649 事業所（対前年度比 4.7%減）、特定労働者派遣事業所数は 52,832 所（同 8.2%増）であり、全体では 74,481 事業所（同 4.1%増）であった。なお、推定提出率は、約 90%である。

このうち派遣実績のあった事業所は、一般労働者派遣事業が 16,443 事業所（提出事業所に占める割合 76.0%）、特定労働者派遣事業が 29,384 事業所（同 55.6%）、合計で 45,827 所（同 61.5%）となっている。⇒表 1、2

2 派遣労働者数

派遣労働者数（※ 1）は 2,714,447 人（対前年度比 10.1%減）、常用換算派遣労働者数（※ 2）は 1,479,272 人（6.0%減）であった。

一般労働者派遣事業では、常時雇用労働者が 649,786 人（同 1.5%減）、登録者（※ 3）が 1,771,550 人（同 14.0%減）であった。また、常時雇用以外の労働者（登録者が労働者派遣される場合）の常用換算（※ 4）は 536,375 人（同 12.7%減）であった。

一方、特定労働者派遣事業では、常時雇用労働者が 293,111 人（同 1.9%減）であった。

⇒表 3、図 1

なお、派遣労働者数について、派遣実績のあった 1 派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業の常時雇用労働者は 39.5 人（前年度 37.4 人）、常時雇用以外の労働者（常用換算）は 32.6 人（同 34.9 人）、特定労働者派遣事業の常用雇用労働者は 10.0 人（同 10.6 人）となっている。また、登録者について、報告書を提出した 1 派遣元事業所当たりの平均をみると 81.8 人（同 116.8 人）であった。⇒表 3

※ 1 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

※ 2 「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者 1 人当たりの年間総労働時間数」で除したものを。

※ 3 登録者には、過去 1 年間に雇用されたことのない者は含まれていない。

3 派遣先

(1) 労働者派遣の役務の提供を受けた者（派遣先）の数は、一般労働者派遣事業では 604,663 件（対前年度比 24.7%減）、特定労働者派遣事業では 106,309 件（同 7.4%増）となっている。この結果、全体としては 710,972 件（同 21.2%減）となっている。⇒表 4、図 2

(2) また、派遣先の数について、派遣実績のあった 1 派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では 36.8 件（前年度 45.5 件）、特定労働者派遣事業では 3.6 件（同 3.5 件）となっている。⇒表 4

4 売上高

(1) 労働者派遣事業に係る売上高は、一般労働者派遣事業では 3 兆 7,693 億円（対前年度比 20.4%減）、特定労働者派遣事業では 1 兆 5,518 億円（同 1.3%減）となっている。

この結果、合計は 5 兆 3,211 億円（同 15.6%減）となっている。⇒表 5、図 3

(2) また、売上高について、派遣実績のあった 1 派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では 229 百万円（対前年度比 14.6%減）、特定労働者派遣事業では 53 百万円（同 5.4%減）となっている。

(3) 売上高をランク別にみると、一般労働者派遣事業では売上高 5,000 万円未満の事業所が 41.8%、特定労働者派遣事業では売上高 5,000 万円未満の事業所が 78.3% を占めている。

⇒表 6、図 4

5 派遣料金

(1) 一般労働者派遣事業の平均料金は17,096円と、前年度の16,904円より1.1%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、ソフトウェア開発が24,896円(前年度24,811円)で最も高く、次いで、事業の実施体制の企画、立案24,140円(同23,389円)、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業22,225円(同21,625円)の順で高くなっている。前年度と比較して上昇したものは、調査(4.5%増)、事業の実施体制の企画、立案(3.2%増)、デモンストレーション(2.9%増)等であり、逆に低下したものは、アナウンサー(13.5%減)、放送番組等の大道具・小道具(4.8%減)、放送機器等操作(4.7%減)等であった。

(2) 特定労働者派遣事業の平均料金は24,180円と、前年度の23,619円より2.4%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案33,882円(前年度34,004円)が最も高く、次いで、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業32,802円(同32,462円)、ソフトウェア開発30,902円(同30,997円)の順で高くなっている。前年度と比較して上昇したものは、通訳、翻訳、速記(4.0%増)、秘書(3.9%増)、書籍等の制作・編集(2.9%増)等であり、逆に低下したものは、添乗(10.9%減)、放送番組等の大道具・小道具(8.1%減)、デモンストレーション(4.5%減)等であった。 ⇒表7

6 派遣労働者の賃金

(1) 一般労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は11,792円と、前年度の11,742円より0.4%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案17,311円(前年度16,617円)が最も高く、次いで、ソフトウェア開発が16,330円(同16,320円)、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業15,247円(同15,099円)の順で高くなっている。前年度と比較して上昇したものは、事業の実施体制の企画、立案(4.2%増)、調査(3.9%増)、機械設計(2.6%増)等であり、逆に低下したものは、アナウンサー(15.4%減)、放送機器等操作(4.7%減)、放送番組等の大道具・小道具(1.7%減)であった。

(2) 特定労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は16,068円と、前年度の15,534円より3.4%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案21,340円(前年度22,316円)が最も高く、次いで、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業20,473円(同20,508円)、ソフトウェア開発18,484円(同18,581円)の順で高くなっている。前年度と比較して上昇したものは、インテリアコーディネータ(7.7%増)、建築物清掃(5.7%増)、テレマーケティング(5.7%増)等であり、逆に低下したものは、デモンストレーション(5.3%減)、事業の実施体制の企画、立案(4.4%減)、ファイリング(4.1%減)等であった。 ⇒表8

7 海外派遣

海外派遣を行った派遣元事業所は272事業所(対前年度比27.1%増)であり、労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合は0.6%(前年度0.5%)となっている。

また、海外派遣された派遣労働者は744人(対前年度比48.5%増)であり、海外派遣を行った派遣元事業所1事業所当たりの平均人数は2.7人(前年度2.3人)となっている。 ⇒表9

8 紹介予定派遣

紹介予定派遣を行った派遣元事業所は3,137事業所(対前年度比11.8%減)であり、労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合は6.8%(前年度7.7%)となっている。

また、紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数は133,814人(対前年度比7.7%増)、紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数は40,072人(同4.1%減)、紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数は32,497人(同11.5%減)、紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数は23,234人(同15.9%減)となっている。

⇒表10

9 地域ブロック別派遣労働者数等

(1) 派遣労働者数についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の派遣労働者数の地域ブロック別の構成比は、南関東が45.1%（前年度43.2%）、近畿が18.2%（同18.0%）、常用換算派遣労働者数は、南関東が46.9%（同43.6%）、近畿が15.4%（同16.6%）となっている。前年度と比較して、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の派遣労働者数は、すべての地域ブロックで減少している。常用換算派遣労働者数についても、南関東ブロック（1.0%増）で増加している他は、いずれの地域ブロックでも減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、常時雇用労働者で南関東49.4%（前年度43.1%）、近畿14.7%（同16.7%）、東海13.3%（同14.9%）の順、常時雇用以外の労働者（常用換算）で南関東45.9%（同45.2%）、近畿17.2%（同18.1%）、東海9.5%（同9.7%）の順、登録者で南関東43.8%（同43.5%）、近畿20.2%（同19.1%）、東海9.7%（同11.7%）の順、特定労働者派遣事業では、南関東42.9%（同41.5%）、東海16.6%（同17.3%）、近畿13.8%（同13.2%）の順で多く、いずれも南関東の割合が最大となっている。 ⇒表11、図5

(2) 派遣先件数についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の地域ブロック別の構成比は、南関東が46.3%（前年度47.3%）、近畿が17.4%（同17.8%）となっており、前年度と比較して、いずれの地域ブロックでも減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、南関東46.3%（前年度47.9%）、近畿17.8%（同18.3%）、東海10.1%（同10.3%）の順、特定労働者派遣事業では、南関東46.4%（同42.6%）、近畿15.0%（同14.5%）、東海14.4%（同16.1%）の順で多く、いずれも南関東の割合が最大となっている。 ⇒表12、図6

(3) 売上高についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の地域ブロック別の構成比は、南関東が48.4%（前年度49.2%）、近畿が16.0%（前年度15.9%）となっており、前年度と比較して、すべての地域ブロックで減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、南関東48.2%（前年度50.5%）、近畿17.0%（前年度16.5%）、東海11.9%（前年度12.0%）の順、特定労働者派遣事業では、南関東48.7%（前年度45.3%）、東海14.6%（前年度15.7%）、近畿13.6%（前年度13.9%）の順で多くなっている。 ⇒表13、図7

10 派遣契約の期間

労働者派遣契約の期間（※4）については、一般労働者派遣事業では1月以下が57.1%、3月以下が90.1%となっており、6月以下のものが全体の97.8%を占めている。特定労働者派遣事業では、1月以下が19.3%、3月以下が66.5%となっており、6月以下のものが全体の81.5%となっている。 ⇒表14

※4 労働者派遣契約の期間については、報告対象期間に締結した一労働者派遣契約における労働者派遣の期間であり、当該派遣労働者が当該業務に実際に派遣就業する期間とは必ずしも一致するものではない。

11 教育訓練

教育訓練の実績については、その種類（コース）は延べで80,688コース（対前年度比3.0%減）あり、対象者数は延べで2,877,945人（同9.9%減）であった。

また、教育訓練を行う方法をOJT（※5）及びOff-JT（※6）に区分してみると、一般労働者派遣事業ではOff-JTが約8割（77.8%）を占めているが、特定労働者派遣事業ではOff-JTは約5割（47.5%）であった。

派遣労働者の費用の負担別にみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業のいずれも「派遣労働者の費用負担無」が97%以上である。 ⇒表15

※5 OJTとは、業務の遂行過程内に行う教育訓練である。

※6 Off-JTとは、OJT以外の教育訓練である。

【図表一覧】

表 1	集計事業所数
表 2	平成22年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 3	労働者派遣された派遣労働者数等
表 4	派遣先件数
表 5	労働者派遣事業に係る売上高
表 6	売上高ランク別事業所数
表 7	派遣料金
表 8	派遣労働者の賃金
表 9	海外派遣の状況
表10	紹介予定派遣の状況
表11	地域ブロック別派遣労働者数（その1）
表11	地域ブロック別派遣労働者数（その2）
表12	地域ブロック別派遣先件数
表13	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
表14	派遣契約の期間の割合
表15	教育訓練
図 1	労働者派遣された派遣労働者数等
図 2	派遣先件数
図 3	労働者派遣事業に係る売上高
図 4	売上高ランク別事業所数
図 5 - 1	地域ブロック別派遣労働者数（平成22年度）
図 5 - 2	地域ブロック別常用換算派遣労働者数（平成22年度）
図 6	地域ブロック別派遣先件数（平成22年度）
図 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高（平成22年度）

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
一般労働者派遣事業	18,028 (22.7)	20,095 (11.5)	24,423 (21.5)	22,718 (△7.0)	21,649 (△4.7)
特定労働者派遣事業	23,938 (43.6)	30,054 (25.5)	42,001 (39.8)	48,842 (16.3)	52,832 (8.2)
合計	41,966 (33.8)	50,149 (19.5)	66,424 (32.5)	71,560 (7.7)	74,481 (4.1)

※ ()内は対前年度増減比

表2 平成22年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあ った事業 所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
21,649	16,443	<76.0>	52,832	29,384	<55.6>	74,481	45,827	<61.5>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等

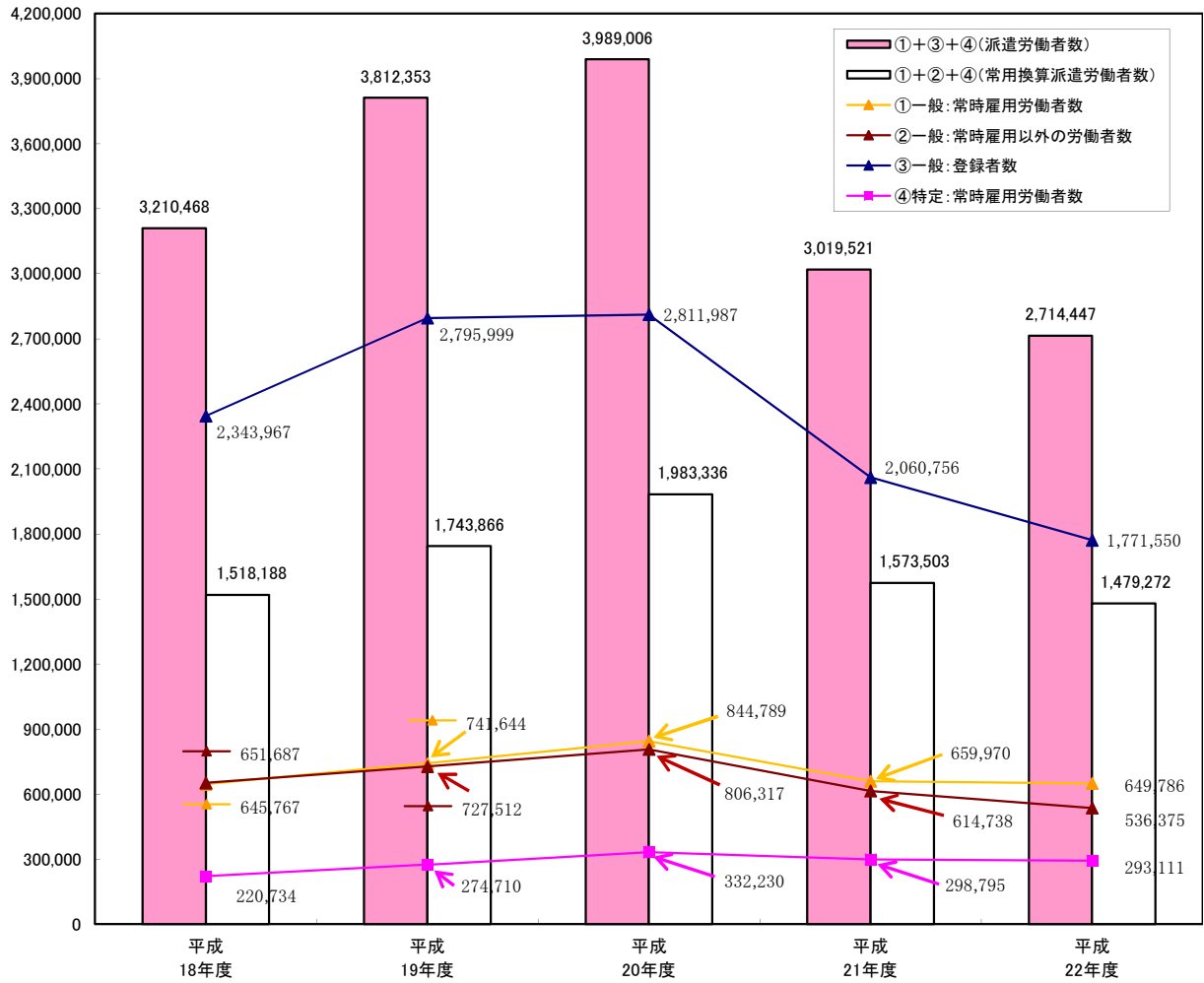
(単位:人、%)

		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	
一般	①常時雇用労働者数	645,767 (41.7)	741,644 (14.9)	844,789 (13.9)	659,970 (△21.9)	649,786 (△1.5)	
	②常時雇用以外の労働者 数(①以外、常用換算)	651,687 (4.1)	727,512 (11.6)	806,317 (10.8)	614,738 (△23.8)	536,375 (△12.7)	
	③登録者数	2,343,967 (21.2)	2,795,999 (19.3)	2,811,987 (0.6)	2,060,756 (△26.7)	1,771,550 (△14.0)	
特定	④常時雇用労働者数	220,734 (40.7)	274,710 (24.5)	332,230 (20.9)	298,795 (△10.1)	293,111 (△1.9)	
合計	①+③+④ (派遣労働者数)	3,210,468 (26.1)	3,812,353 (18.7)	3,989,006 (4.6)	3,019,521 (△24.3)	2,714,447 (△10.1)	
	①+②+④(常用換算派遣 労働者数)	1,518,188 (22.5)	1,743,866 (14.9)	1,983,336 (13.7)	1,573,503 (△20.7)	1,479,272 (△6.0)	
1 事業 所 当 た り	一般	①常時雇用労働者 数	45.5 (11.8)	46.0 (1.1)	43.0 (△6.5)	37.4 (△13.0)	39.5 (5.6)
		②常時雇用以外の 労働者数(①以外、 常用換算)	45.9 (△17.9)	45.1 (△1.7)	41.0 (△9.1)	34.9 (△14.9)	32.6 (△6.6)
		③登録者数	130.0 (△1.3)	139.1 (7.0)	115.1 (△17.3)	116.8 (1.5)	81.8 (△30.0)
	特定	④常時雇用労働者 数	15.2 (△8.4)	14.1 (△7.2)	12.3 (△12.8)	10.6 (△13.8)	10.0 (△5.7)

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ()内は対前年度増減比

図1 労働者派遣された派遣労働者数等



※ 常時雇用以外の労働者数は常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの。)としている。

表4 派遣先件数 (単位:件、%)

		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
一般労働者派遣 事業		789,523 (27.4)	1,192,252 (51.0)	1,177,188 (△1.3)	802,928 (△31.8)	604,663 (△24.7)
特定労働者派遣 事業		70,581 (77.2)	77,571 (9.9)	98,842 (27.4)	99,007 (0.2)	106,309 (7.4)
合計		860,104 (30.4)	1,269,823 (47.6)	1,276,030 (0.5)	901,935 (△29.3)	710,972 (△21.2)
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業	55.6 (0.5)	73.9 (32.9)	59.9 (△18.9)	45.5 (△24.0)	36.8 (△19.1)
	特定労働 者派遣事 業	4.9 (16.7)	4.0 (△18.4)	3.7 (△7.5)	3.5 (△5.4)	3.6 (2.9)

※ ()内は対前年度増減比

図2 派遣先件数

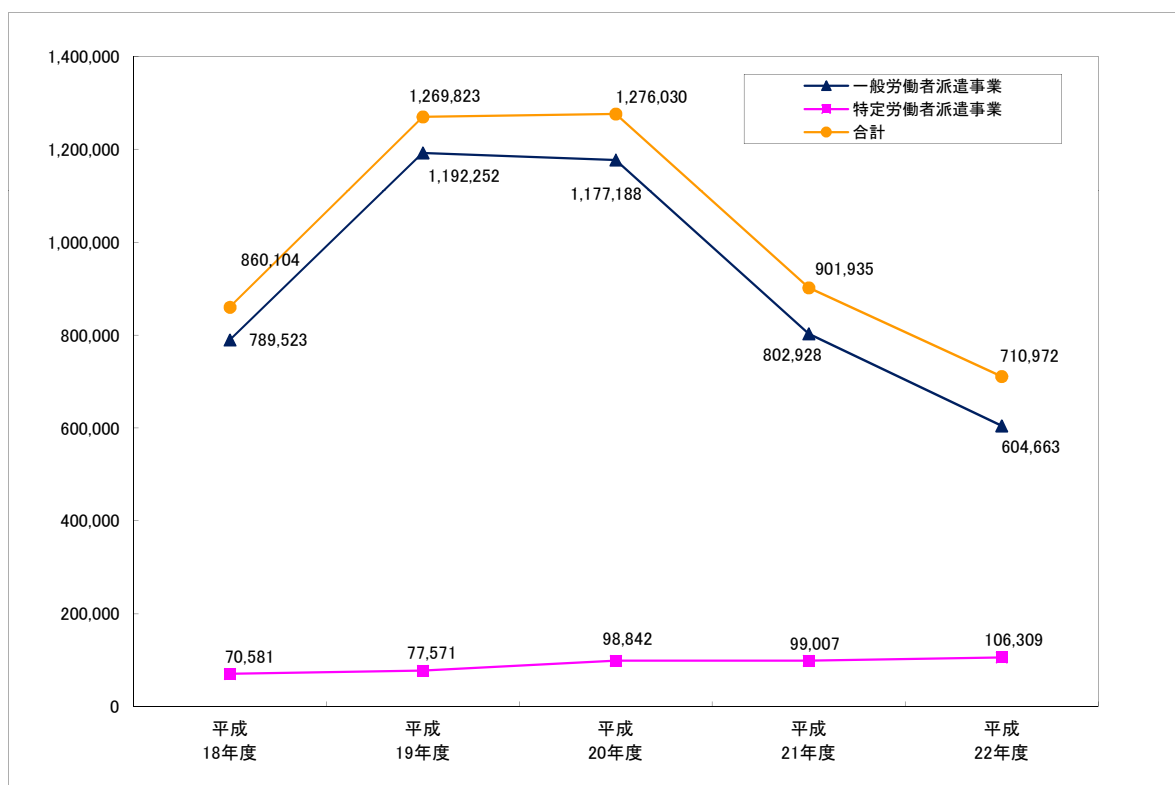


図3 労働者派遣事業に係る売上高

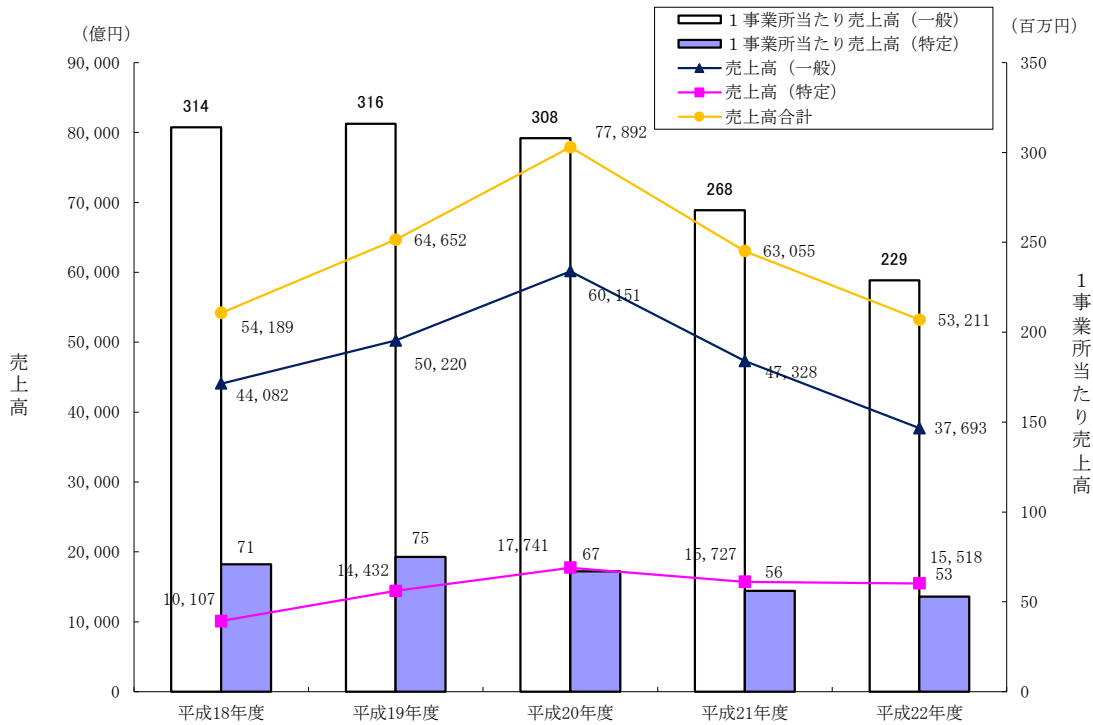


表5 労働者派遣事業に係る売上高

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般労働者派遣事業(億円)		44,082 (32.5)	50,220 (13.9)	60,151 (19.8)	47,328 (△21.3)	37,693 (△20.4)
特定労働者派遣事業(億円)		10,107 (42.6)	14,432 (42.8)	17,741 (22.9)	15,727 (△11.4)	15,518 (△1.3)
合計(億円)		54,189 (34.3)	64,652 (19.3)	77,892 (20.5)	63,055 (△19.0)	53,211 (△15.6)
1事業所当たり	一般労働者派遣事業(百万円)	314 (4.7)	316 (0.6)	308 (△2.5)	268 (△13.0)	229 (△14.6)
	特定労働者派遣事業(百万円)	71 (△6.3)	75 (5.6)	67 (△10.7)	56 (△16.4)	53 (△5.4)

※ ()内は対前年度増減比(%)

図4 売上高ランク別事業所数

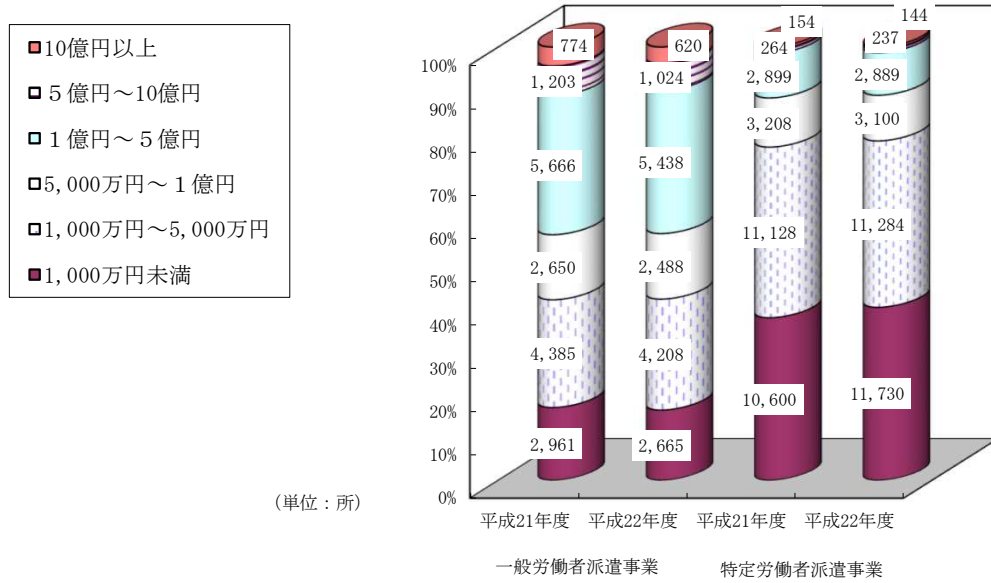


表6 売上高ランク別事業所数

(単位: 所、%)

	一般労働者派遣事業				特定労働者派遣事業			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	774	<4.4>	620	<3.8>	154	<0.5>	144	<0.5>
5億円～10億円	1,203	<6.8>	1,024	<6.2>	264	<0.9>	237	<0.8>
1億円～5億円	5,666	<32.1>	5,438	<33.1>	2,899	<10.3>	2,889	<9.8>
5,000万円～1億円	2,650	<15.0>	2,488	<15.1>	3,208	<11.4>	3,100	<10.5>
1,000万円～5,000万円	4,385	<24.9>	4,208	<25.6>	11,128	<39.4>	11,284	<38.4>
1,000万円未満	2,961	<16.8>	2,665	<16.2>	10,600	<37.5>	11,730	<39.9>
合計	17,639	<100.0>	16,443	<100.0>	28,253	<100.0>	29,384	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表7 派遣料金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	
		派遣料金	派遣料金	対前年度増減比	派遣料金	派遣料金	対前年度増減比
全体平均		16,904	17,096	(1.1)	23,619	24,180	(2.4)
ソフトウェア開発	1号	24,811	24,896	(0.3)	30,997	30,902	(△0.3)
機械設計	2号	21,628	22,156	(2.4)	27,764	27,881	(0.4)
放送機器等操作	3号	18,702	17,830	(△4.7)	23,815	24,065	(1.0)
放送番組等演出	4号	17,692	17,615	(△0.4)	21,370	21,657	(1.3)
事務用機器操作	5号	14,835	15,105	(1.8)	20,208	20,030	(△0.9)
通訳、翻訳、速記	6号	20,457	20,594	(0.7)	24,765	25,747	(4.0)
秘書	7号	16,325	16,200	(△0.8)	17,815	18,502	(3.9)
ファイリング	8号	13,892	14,066	(1.3)	17,920	17,355	(△3.2)
調査	9号	17,877	18,684	(4.5)	26,671	26,984	(1.2)
財務処理	10号	15,376	15,324	(△0.3)	19,845	19,263	(△2.9)
取引文書作成	11号	16,449	16,564	(0.7)	21,751	21,196	(△2.6)
デモンストレーション	12号	16,914	17,397	(2.9)	26,422	25,239	(△4.5)
添乗	13号	14,363	14,120	(△1.7)	17,656	15,728	(△10.9)
建築物清掃	14号	10,788	10,774	(△0.1)	12,317	12,345	(0.2)
建築設備運転、点検、整備	15号	18,409	18,644	(1.3)	22,503	22,623	(0.5)
受付・案内、駐車場管理等	16号	13,576	13,596	(0.1)	15,407	15,086	(△2.1)
研究開発	17号	18,603	18,797	(1.0)	27,885	28,499	(2.2)
事業の実施体制の企画、立案	18号	23,389	24,140	(3.2)	34,004	33,882	(△0.4)
書籍等の制作・編集	19号	16,854	16,869	(0.1)	23,118	23,791	(2.9)
広告デザイン	20号	16,898	16,871	(△0.2)	23,937	24,153	(0.9)
インテリアコーディネータ	21号	15,839	15,231	(△3.8)	24,052	24,107	(0.2)
アナウンサー	22号	23,065	19,946	(△13.5)	24,651	24,848	(0.8)
OAインストラクション	23号	18,773	19,154	(2.0)	25,710	26,321	(2.4)
テレマーケティング	24号	14,483	14,557	(0.5)	20,457	20,233	(△1.1)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	21,625	22,225	(2.8)	32,462	32,802	(1.0)
放送番組等の大道具・小道具	26号	15,955	15,189	(△4.8)	24,584	22,590	(△8.1)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 ()内は対前年度増減比である。

※4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

※5 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表8 派遣労働者の賃金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	
		派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比	派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比
全体平均		11,742	11,792	(0.4)	15,534	16,068	(3.4)
ソフトウェア開発	1号	16,320	16,330	(0.1)	18,581	18,484	(△0.5)
機械設計	2号	14,595	14,968	(2.6)	17,399	17,274	(△0.7)
放送機器等操作	3号	13,173	12,560	(△4.7)	16,602	16,276	(△2.0)
放送番組等演出	4号	12,965	12,925	(△0.3)	15,273	15,274	(0.0)
事務用機器操作	5号	10,607	10,810	(1.9)	13,448	13,513	(0.5)
通訳、翻訳、速記	6号	14,521	14,420	(△0.7)	15,968	15,994	(0.2)
秘書	7号	11,912	11,927	(0.1)	13,091	13,802	(5.4)
ファイリング	8号	10,066	10,205	(1.4)	12,283	11,775	(△4.1)
調査	9号	12,774	13,267	(3.9)	17,546	17,938	(2.2)
財務処理	10号	11,077	11,158	(0.7)	13,677	13,758	(0.6)
取引文書作成	11号	11,919	11,999	(0.7)	15,361	15,370	(0.1)
デモンストレーション	12号	12,057	12,280	(1.8)	16,881	15,984	(△5.3)
添乗	13号	10,485	10,483	(△0.0)	10,769	10,755	(△0.1)
建築物清掃	14号	7,813	7,814	(0.0)	8,352	8,830	(5.7)
建築設備運転、点検、整備	15号	12,913	13,134	(1.7)	14,997	15,185	(1.3)
受付・案内、駐車場管理等	16号	9,839	9,737	(△1.0)	10,833	10,682	(△1.4)
研究開発	17号	12,648	12,739	(0.7)	16,710	16,944	(1.4)
事業の実施体制の企画、立案	18号	16,617	17,311	(4.2)	22,316	21,340	(△4.4)
書籍等の制作・編集	19号	12,154	12,122	(△0.3)	15,137	15,602	(3.1)
広告デザイン	20号	12,091	12,176	(0.7)	15,619	16,440	(5.3)
インテリアコーディネータ	21号	11,134	11,034	(△0.9)	16,186	17,436	(7.7)
アナウンサー	22号	16,551	14,006	(△15.4)	17,042	16,475	(△3.3)
OAインストラクション	23号	13,045	12,974	(△0.5)	16,002	16,143	(0.9)
テレマーケティング	24号	10,579	10,609	(0.3)	13,534	14,300	(5.7)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	15,099	15,247	(1.0)	20,508	20,473	(△0.2)
放送番組等の大道具・小道具	26号	11,193	10,998	(△1.7)	16,133	15,742	(△2.4)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 ()内は対前年度増減比である。

※4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

※5 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

表9 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成 21年度	平成 22年度	対前年度 増減比	平成 21年度	平成 22年度	対前年度 増減比	平成 21年度	平成 22年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	108	118	(9.3)	106	154	(45.3)	214	272	(27.1)
	割合 (%)	<0.6>	<0.7>		<0.4>	<0.5>		<0.5>	<0.6>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	269	338	(25.7)	232	406	(75.0)	501	744	(48.5)
	平均 人数	2.5	2.9		2.2	2.6		2.3	2.7	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表10 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
		平成21年度	平成22年度	対前年度 増減比	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減比	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣 実施事業所	事業 所数	3,471	3,044	(△12.3)	84	93	(10.7)	3,555	3,137	(△11.8)
	割合	<19.7>	<18.5>		<0.3>	<0.3>		<7.7>	<6.8>	
紹介予定派遣に係る 労働者派遣契約の派 遣先からの申込人数		123,639	133,237	(7.8)	578	577	(△0.2)	124,217	133,814	(7.7)
紹介予定派遣により 労働者派遣された労 働者数		41,370	39,644	(△4.2)	416	428	(2.9)	41,786	40,072	(△4.1)
紹介予定派遣におい て職業紹介を実施し た労働者数		36,429	32,154	(△11.7)	302	343	(13.6)	36,731	32,497	(△11.5)
紹介予定派遣で職業 紹介を経て直接雇用 に結びついた労働者		27,348	22,968	(△16.0)	295	266	(△9.8)	27,643	23,234	(△15.9)

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

◇◇ 次ページ以降の表11～13及び図5～7の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

北海道…北海道
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表11 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業								
	①常時雇用労働者数			②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)			③登録者数		
	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比
全国	659,970 (△21.9)	649,786 (△1.5)	<100.0>	614,738 (△23.8)	536,375 (△12.7)	<100.0>	2,060,756 (△26.7)	1,771,550 (△14.0)	<100.0>
北海道	12,327 (△19.7)	11,979 (△2.8)	<1.8>	13,789 (△13.9)	12,902 (△6.4)	<2.4>	44,922 (△15.9)	41,438 (△7.8)	<2.3>
東北	25,279 (△50.5)	22,435 (△11.3)	<3.5>	21,246 (△40.2)	19,818 (△6.7)	<3.7>	68,448 (△47.8)	65,001 (△5.0)	<3.7>
南関東	284,370 (△7.1)	321,104 (12.9)	<49.4>	277,647 (△15.3)	246,343 (△11.3)	<45.9>	897,019 (△23.0)	776,206 (△13.5)	<43.8>
北関東・甲信	40,494 (△40.9)	33,806 (△16.5)	<5.2>	39,013 (△29.2)	34,803 (△10.8)	<6.5>	101,333 (△36.7)	95,905 (△5.4)	<5.4>
北陸	14,895 (△38.4)	12,835 (△13.8)	<2.0>	19,579 (△19.1)	15,651 (△20.1)	<2.9>	51,025 (△29.6)	44,648 (△12.5)	<2.5>
東海	98,010 (△27.3)	86,345 (△11.9)	<13.3>	59,833 (△38.0)	51,030 (△14.7)	<9.5>	240,825 (△30.8)	171,438 (△28.8)	<9.7>
近畿	110,281 (△14.3)	95,607 (△13.3)	<14.7>	111,393 (△24.7)	92,429 (△17.0)	<17.2>	394,496 (△21.1)	357,040 (△9.5)	<20.2>
中国	26,138 (△43.7)	26,336 (0.8)	<4.1>	19,900 (△37.2)	18,612 (△6.5)	<3.5>	74,165 (△39.5)	67,305 (△9.2)	<3.8>
四国	6,931 (△23.2)	6,402 (△7.6)	<1.0>	10,437 (△27.5)	9,018 (△13.6)	<1.7>	33,297 (△31.6)	30,111 (△9.6)	<1.7>
九州	41,245 (△31.9)	32,937 (△20.1)	<5.1>	41,901 (△26.6)	35,769 (△14.6)	<6.7>	155,226 (△26.2)	122,458 (△21.1)	<6.9>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-1 地域ブロック別派遣労働者数(平成22年度)

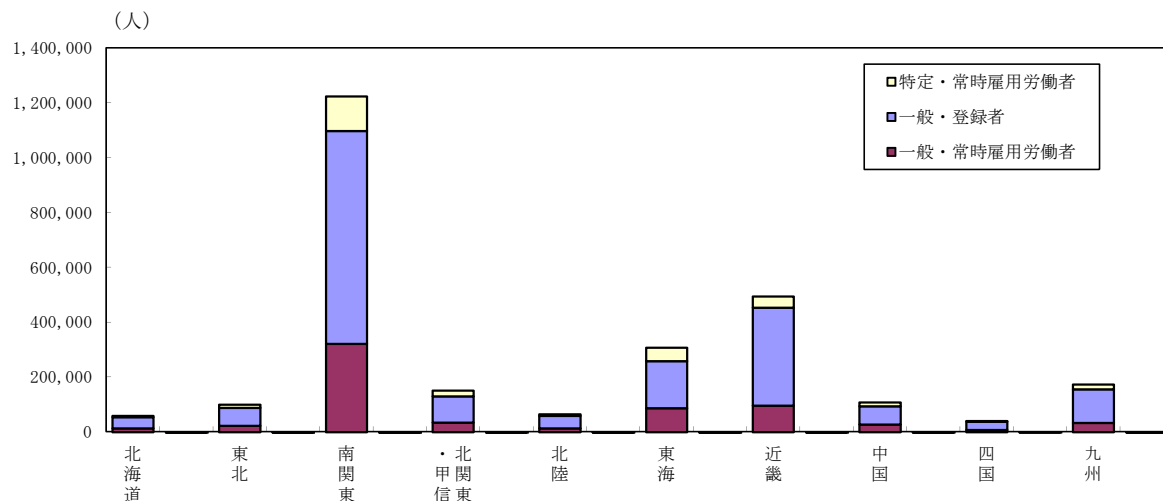


表11 地域ブロック別派遣労働者数(その2)

(単位:人、%)

地域ブロック	特定労働者派遣事業			合計					
	④常時雇用労働者数			①+③+④			①+②+④		
	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比
全国	298,795 (△10.1)	293,111 (△1.9)	<100.0>	3,019,521 (△24.3)	2,714,447 (△10.1)	<100.0>	1,573,503 (△20.7)	1,479,272 (△6.0)	<100.0>
北海道	4,731 (△4.8)	4,543 (△4.0)	<1.5>	61,980 (△15.9)	57,960 (△6.5)	<2.1>	30,847 (△15.1)	29,424 (△4.6)	<2.0>
東北	12,012 (△22.1)	11,817 (△1.6)	<4.0>	105,739 (△46.5)	99,253 (△6.1)	<3.7>	58,537 (△42.6)	54,070 (△7.6)	<3.7>
南関東	124,111 (△3.2)	125,664 (1.3)	<42.9>	1,305,500 (△18.4)	1,222,974 (△6.3)	<45.1>	686,128 (△10.0)	693,111 (1.0)	<46.9>
北関東・甲信	22,655 (△17.2)	21,026 (△7.2)	<7.2>	164,482 (△35.7)	150,737 (△8.4)	<5.6>	102,162 (32.3)	89,635 (△12.3)	<6.1>
北陸	6,631 (△29.1)	6,565 (△1.0)	<2.2>	72,551 (△31.5)	64,048 (△11.7)	<2.4>	41,105 (28.8)	35,051 (△14.7)	<2.4>
東海	51,550 (△14.7)	48,630 (△5.7)	<16.6>	390,385 (△28.2)	306,413 (△21.5)	<11.3>	209,393 (△28.2)	186,005 (△11.2)	<12.6>
近畿	39,327 (△11.1)	40,362 (2.6)	<13.8>	544,104 (△19.1)	493,009 (△9.4)	<18.2>	261,001 (△18.7)	228,398 (△12.5)	<15.4>
中国	13,308 (△17.1)	13,694 (2.9)	<4.7>	113,611 (△38.6)	107,335 (△5.5)	<4.0>	59,346 (△37.0)	58,642 (△1.2)	<4.0>
四国	3,829 (△13.1)	3,294 (△14.0)	<1.1>	44,057 (△29.1)	39,807 (△9.6)	<1.5>	21,197 (△23.8)	18,714 (△11.7)	<1.3>
九州	20,641 (△5.0)	17,516 (△15.1)	<6.0>	217,112 (△25.8)	172,911 (△20.4)	<6.4>	103,787 (△25.5)	86,222 (△16.9)	<5.8>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-2 地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成22年度)

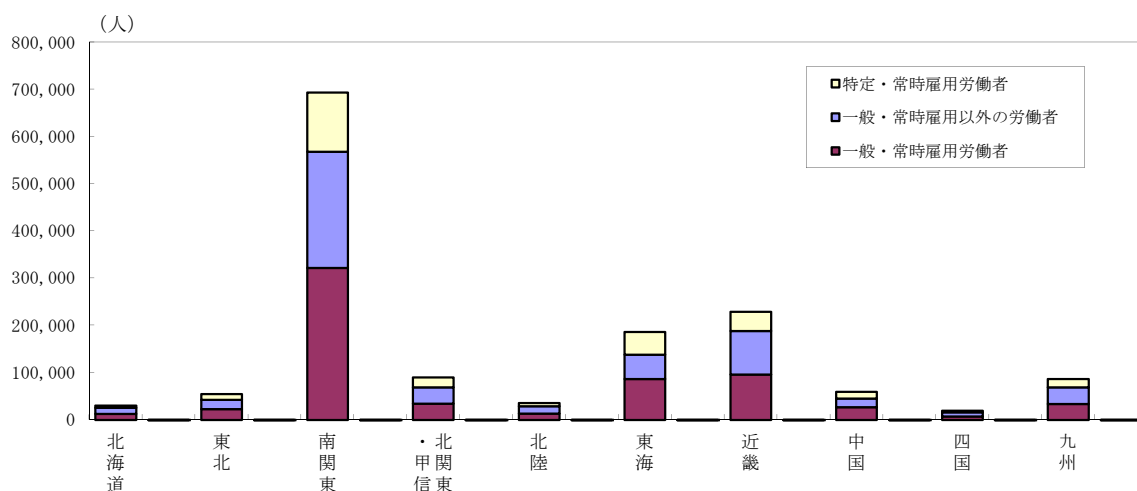


表12 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比
全国	802,928 (△31.8)	604,663 (△24.7)	<100.0>	99,007 (0.2)	106,309 (7.4)	<100.0>	901,935 (△29.3)	710,972 (△21.2)	<100.0>
北海道	16,710 (△19.2)	14,518 (△13.1)	<2.4>	2,034 (1.3)	2,008 (△1.3)	<1.9>	18,744 (△17.4)	16,526 (△11.8)	<2.3>
東北	24,971 (△35.6)	19,602 (△21.5)	<3.2>	3,483 (△8.9)	3,905 (12.1)	<3.7>	28,454 (△33.2)	23,507 (△17.4)	<3.3>
南関東	384,351 (△30.2)	279,703 (△27.2)	<46.3>	42,137 (3.6)	49,338 (17.1)	<46.4>	426,488 (△27.9)	329,041 (△22.8)	<46.3>
北関東・甲信	36,025 (△41.7)	31,861 (△11.6)	<5.3>	6,564 (△4.1)	6,343 (△3.4)	<6.0>	42,589 (△37.9)	38,204 (△10.3)	<5.4>
北陸	19,247 (△38.2)	15,194 (△21.1)	<2.5>	2,284 (△10.5)	2,148 (△6.0)	<2.0>	21,531 (△36.1)	17,342 (△19.5)	<2.4>
東海	82,565 (△49.3)	61,035 (△26.1)	<10.1>	15,897 (△5.1)	15,264 (△4.0)	<14.4>	98,462 (△45.2)	76,299 (△22.5)	<10.7>
近畿	146,573 (△20.1)	107,481 (△26.7)	<17.8>	14,405 (1.5)	15,953 (10.7)	<15.0>	160,978 (△18.6)	123,434 (△23.3)	<17.4>
中国	30,293 (△32.3)	24,289 (△19.8)	<4.0>	4,084 (△8.1)	3,899 (△4.5)	<3.7>	34,377 (△30.1)	28,188 (△18.0)	<4.0>
四国	13,390 (△21.1)	10,686 (△20.2)	<1.8>	1,405 (1.3)	1,322 (△5.9)	<1.2>	14,795 (△19.5)	12,008 (△18.8)	<1.7>
九州	48,803 (△26.2)	40,294 (△17.4)	<6.7>	6,714 (8.9)	6,129 (△8.7)	<5.8>	55,517 (△23.2)	46,423 (△16.4)	<6.5>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図6 地域ブロック別派遣先件数(平成22年度)

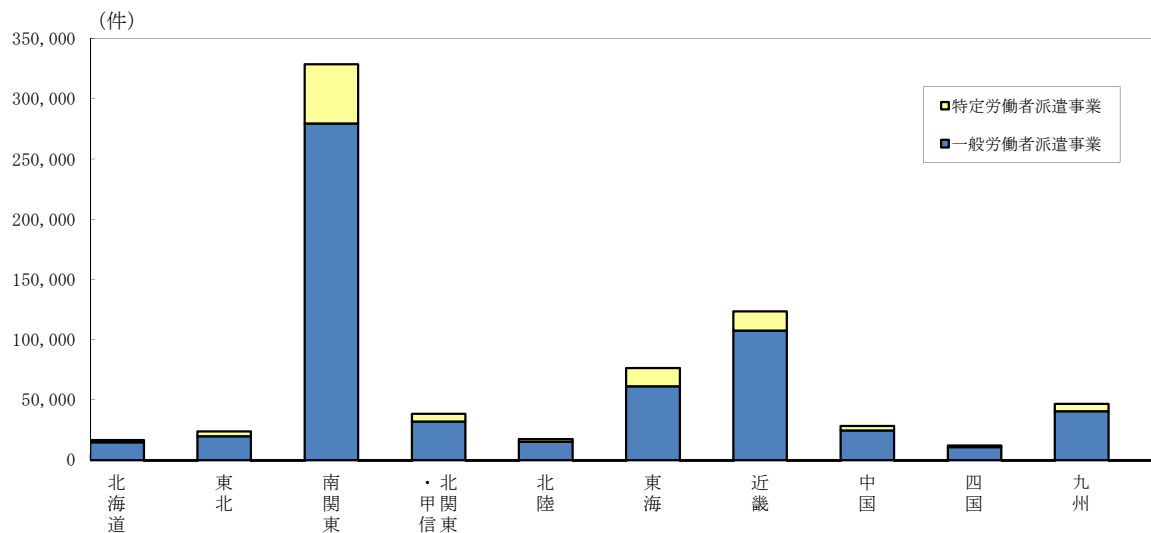


表13 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比
全国	4,732,798 (△21.3)	3,769,291 (△20.4)	<100.0>	1,572,669 (△11.4)	1,551,779 (△1.3)	<100.0>	6,305,467 (△19.0)	5,321,070 (△15.6)	<100.0>
北海道	71,953 (△14.6)	68,625 (△4.6)	<1.8>	22,072 (△1.3)	20,855 (△5.5)	<1.3>	94,025 (△11.8)	89,480 (△4.8)	<1.7>
東北	135,164 (△39.9)	118,284 (△12.5)	<3.1>	51,063 (△17.5)	49,984 (△2.1)	<3.2>	186,227 (△35.0)	168,268 (△9.6)	<3.2>
南関東	2,389,320 (△7.6)	1,818,244 (△23.9)	<48.2>	712,191 (△4.9)	754,952 (6.0)	<48.7>	3,101,511 (△7.0)	2,573,196 (△17.0)	<48.4>
北関東・甲信	262,298 (△36.0)	222,797 (△15.1)	<5.9>	110,117 (△24.4)	103,480 (△6.0)	<6.7>	372,415 (△32.9)	326,277 (△12.4)	<6.1>
北陸	95,385 (△40.4)	86,860 (△8.9)	<2.3>	30,507 (△20.7)	29,794 (△2.3)	<1.9>	125,892 (△36.6)	116,654 (△7.3)	<2.2>
東海	567,851 (△31.4)	449,187 (△20.9)	<11.9>	246,488 (△20.9)	227,094 (△7.9)	<14.6>	814,339 (△28.5)	676,281 (△17.0)	<12.7>
近畿	781,899 (△27.8)	640,643 (△18.1)	<17.0>	218,231 (△12.5)	211,271 (△3.2)	<13.6>	1,000,130 (△24.9)	851,914 (△14.8)	<16.0>
中国	145,237 (△38.0)	127,065 (△12.5)	<3.4>	61,571 (△18.7)	54,324 (△11.8)	<3.5>	206,808 (△33.3)	181,389 (△12.3)	<3.4>
四国	47,346 (△31.8)	41,281 (△12.8)	<1.1>	18,392 (△8.0)	15,059 (△18.1)	<1.0>	65,738 (△26.5)	56,340 (△14.3)	<1.1>
九州	236,345 (△29.7)	196,305 (△16.9)	<5.2>	102,037 (2.5)	84,966 (△16.7)	<5.5>	338,382 (△22.4)	281,271 (△16.9)	<5.3>

※ ()内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高(平成22年度)

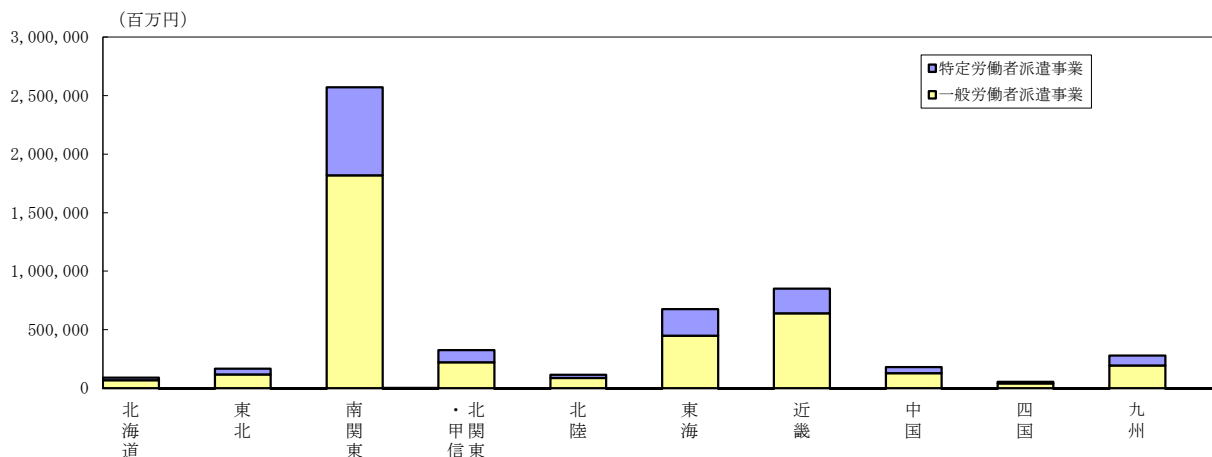


表14 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	30.3	10.3	16.5	11.8	21.2	7.7	2.9	1.2	0.1
特定労働者派遣事業	3.7	3.1	12.5	14.2	33.0	15.0	12.8	9.6	1.2
合計	28.5	9.8	16.3	12.0	22.0	8.2	3.5	1.8	0.2

表15 教育訓練

	コース延べ件数 (コース)	対象者延べ 人員 (人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	40,345	2,422,091	22.2	77.8	2.3	97.7
特定労働者派遣事業	40,343	455,854	52.5	47.5	1.3	98.7
合計	80,688	2,877,945	37.4	62.6	1.8	98.2
対前年度増減比	(△3.0)	(△9.9)	-	-	-	-
21年度合計	83,214	3,193,574	37.6	62.4	2.1	97.9

専門26業務について

- (1) ソフトウェア開発関係
- (2) 機械設計関係
- (3) 放送機器操作関係
- (4) 放送番組等の制作関係
- (5) 事務用機器操作関係
- (6) 通訳、翻訳、速記関係
- (7) 秘書関係
- (8) ファイリング関係
- (9) 調査関係
- (10) 財務関係
- (11) 貿易関係
- (12) デモンストレーション関係
- (13) 添乗関係
- (14) 建築物清掃関係
- (15) 建築設備運転等関係
- (16) 受付・案内、駐車場管理等関係
- (17) 研究開発関係
- (18) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (19) 書籍等の制作・編集関係
- (20) 広告デザイン関係
- (21) インテリアコーディネータ関係
- (22) アナウンサー関係
- (23) O A インストラクション関係
- (24) テレマーケティングの営業関係
- (25) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (26) 放送番組等における大道具・小道具関係